

8. 区債現在高と基金現在高の推移

区債現在高は平成14年度以降、減少が続いている。基金現在高は毎年減少してきたが、平成17年度は、平成4年度以来13年ぶりに増加した。

区債現在高は、介護保険創設に伴う普通会計の集計方法の変更により、平成12年度に大きく減少した。この後、平成14年度からは減少しており、平成17年度は約359億円、前年度と比較すると約34億円の減となった。これは、元金償還の進捗による減と、減税補てん債の発行による増との相殺によるものである。なお、平成11年度以前と同様に介護保険事業を含めて集計すると、約422億円となる。

区債現在高の構成では、平成6年度から発行してきた減税補てん債等の比率が平成8年度には12.25%だったが、平成17年度では23.14%（平成11年度ベースで再集計した場合では19.64%）に増加している。

基金現在高は、平成4年度から16年度まで、毎年減少が続いてきた。基金のうち財政調整基金は平成7年度から15年度まで毎年取り崩しを行ってきたが、平成12年度以降、取り崩し額は逡減してきた。平成17年度は前年度に引き続き財政調整基金の取り崩しを行わず、約10億9千万円の積立を行ったため、基金現在高は、前年度比で3.0%の増となった。

区債現在高と基金現在高の推移

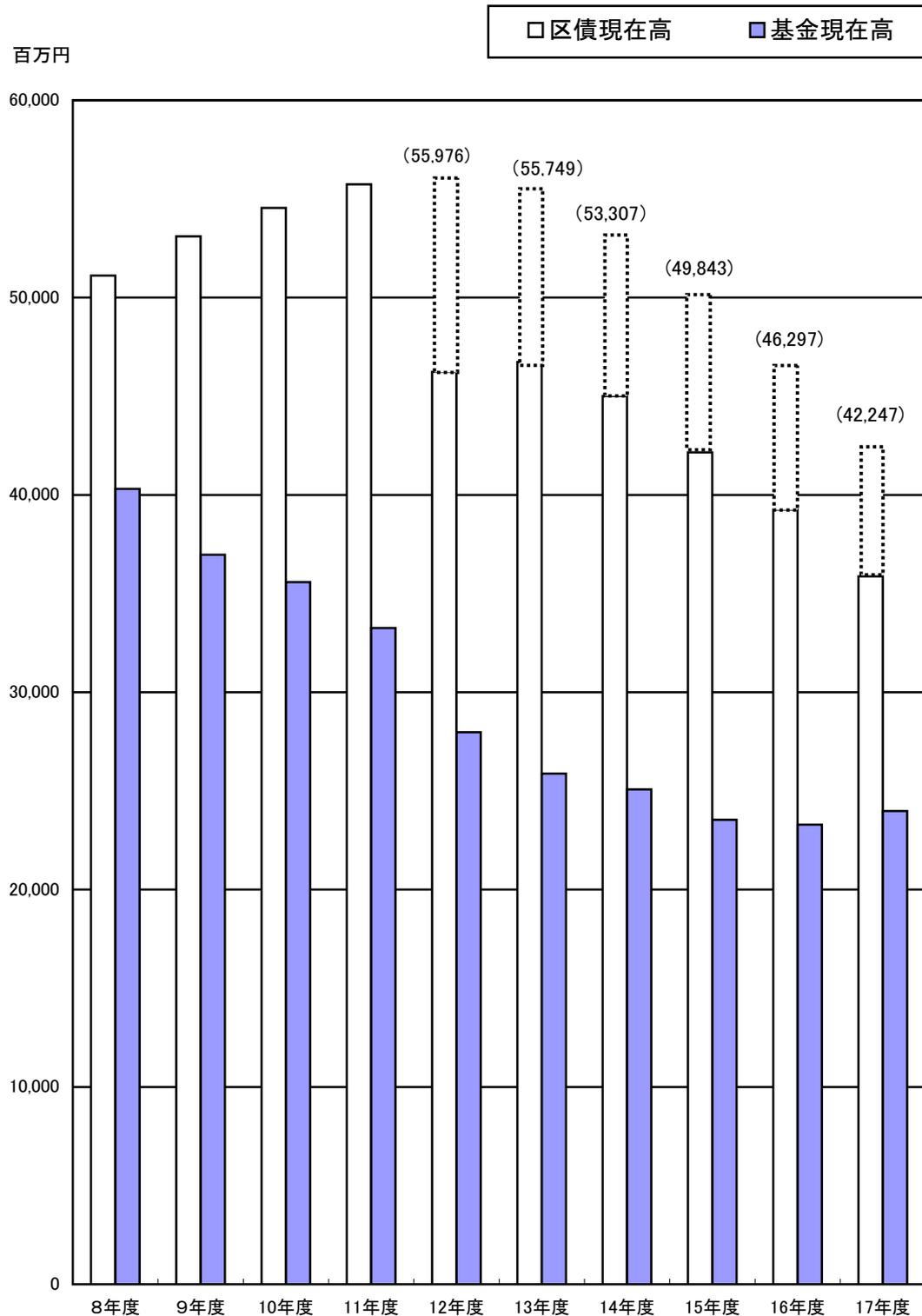
単位：百万円

区分	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
年度末区債現在高 〔（ ）は介護保険を普通会計に含めた場合〕	51,116	53,106	54,545	55,742	46,231 (55,976)	46,730 (55,749)	45,013 (53,307)	42,159 (49,843)	39,253 (46,297)	35,868 (42,247)
うち減税補てん債等 減税補てん債比率(%)	6,262 12.25	8,128 15.31	8,878 16.28	8,975 16.10	9,096 19.68	8,674 18.56	8,618 19.15	8,509 20.18	8,460 21.55	8,299 23.14
年度末基金現在高	40,307	36,968	35,582	33,252	27,978	25,878	25,075	23,536	23,294	23,985
公共施設建設基金	17,347	14,546	14,046	12,588	11,169	10,142	10,039	9,819	9,600	9,384
都市整備基金	7,818	7,469	7,174	5,443	3,741	3,160	2,858	1,723	1,523	1,524
環境整備基金	1,833	1,928	1,946	1,975	1,926	1,997	1,952	2,143	2,144	1,950
財政調整基金	6,465	6,104	5,474	4,812	4,233	3,751	3,430	3,202	3,469	4,561
減債基金	4,061	4,079	4,095	4,107	4,116	4,423	4,424	4,425	4,426	4,428
災害対策基金	302	304	306	307	308	309	309	309	309	309
その他	2,481	2,538	2,541	4,020	2,485	2,096	2,063	1,915	1,823	1,829

※その他基金：社会福祉基金・奨学基金・教育振興基金・緑化推進基金・国際交流親善基金・定住基金

(介護保険円滑導入基金・介護保険給付費準備基金は、平成12年度からの普通会計の集計方法の変更に基づき、12年度以前の集計からは除外している。)

区債現在高と基金現在高の推移



※ 部分は、介護保険事業を普通会計に含めて集計した場合の推移